



関東支部勉強会 / ミドルステージ戦略委員会 / ソフトウェア動向調査 / 公益通報者保護法の改正[JASA News 039 / 2025FY]

1 件のメッセージ

2026年1月20日 11:30

JASA News 2025年度 **039号**をお届けいたします。

このメールはJASA会員の**代表者様・副代表者様・連絡ご担当者様**、ご指定いただいた「教育」・「人事」・「総務」・「技術」各分野のご担当者様、ならびに受信ご希望者に送信しています。

»» 各記事について、**ご関係者様への転送**をお願いいたします。««



1. 関東支部勉強会
2. ミドルステージ戦略委員会(メンバー募集)
3. ソフトウェア動向調査
4. 公益通報者保護法の改正



- ★ [御社のイベント・製品情報](#)をJASAから業界配信いたします。
- ☆ [採用・教育・総務・技術](#) [ご担当者](#)を「送信先に追加登録」してください。
- ◎ [会員向け専用サイト](#) 会員限定サービス・会員情報配信・会員情報変更

1. 関東支部主催勉強会

(関東支部)

関東支部主催の勉強会では、株式会社アーキットの堀内 浩二氏をお迎えし、実施致します。

2024年度の勉強会で「相談に乗る力」と題し実施した勉強会が大変ご好評だったため、今回はさらに相談に関するテーマを深堀します。

「相談される為には」

定期的に顧客訪問をしているが先方の課題をうまくつかめない、問題を抱え込んでしまう部下の対応に困っている……ご好評いただいた、前回の「相談に乗る力」セッションでの感想が多かったのは「そもそも相談してもらえるようになるにはどうすれば？」という声でした。今回の勉強会はその部分に焦点を当てて、お互いの悩みや工夫について共有しながら考えていきます。

なお、JASA会員企業様であればご参加可能です。

- ☐ 開催日時 2026年**2月20日(金)15:00**～17:00 17:00終了後懇親会場へ移動
- ☐ 開催場所 **ソーバル本社 大会議室 (東京都品川区北品川5-9-11 大崎MTビル7階)**
- ☐ 参加申込 参加費：6000円（懇親会費込）＊後日請求書を郵送いたします。
- ☐ 詳細・申込
https://www.jasa.or.jp/lists/kanto_branch_study_session_26-2-20/
- ☐ 締切日 2月9日（月）
- ☐ お問い合わせ JASA事務局（樋口） E-mail resistration@jasa.or.jp

2. ミドルステージ戦略委員会(メンバー募集)

(関東支部)

JASA関東支部では、次世代を担うミドルステージ（30代後半～40代）を対象とした「ミドルステージ戦略委員会（仮）」を立ち上げます。

利害関係のない企業横断的な小グループで、変革リーダーシップ、経営視点、未来構想などの業界の課題に向き合い、自社に還元できる実践的な活動を目指しています。

月1～2回の対面開催を予定します。ご応募をお待ちしています。

- ☐ 申込フォーム <https://forms.gle/dwbhphRSYNvMzgNA6>
- ☐ 締め切り 2026年1月31日
- ☐ お問い合わせ JASA事務局（樋口） E-mail resistration@jasa.or.jp

3. ソフトウェア動向調査

(IPA 情報処理推進機構)

IPAでは、ソフトウェアの価値を最大化し、産業競争力の強化と持続的発展を実現するための戦略を検討する「ソフトウェアモダナイゼーション委員会」を設置し、議論を進めておりま

す。

その活動の一環として、ソフトウェアを取り巻く国内の動向を調査することを目的に、昨年度から引き続き「2025年度ソフトウェア動向調査」を実施いたしております。

調査結果は、IPAの施策検討に活用するとともに、匿名化した上でオープンデータとして公開し、企業の皆様へのフィードバックを行う予定です。経営・技術戦略の基礎資料としてもご活用いただけます。

☐ 詳細・回答フォーム

https://www.jasa.or.jp/dl/gov/20260120_1.pdf

☐ 回答期限 2026年1月30日(金)

4. 公益通報者保護法の改正

(経済産業省 商務情報政策局)

本改正によって、行政機関を含む事業者における労働者等に対する公益通報対応体制の周知義務、通報妨害や通報者探索の禁止、公益通報を理由とした解雇・懲戒（分限免職・懲戒処分）をした場合の刑事罰の導入等が実施されます。

本改正法においては、①事業者が公益通報に適切に対応するための体制整備の徹底と実効性の向上、②公益通報者の範囲拡大、③公益通報を阻害する要因への対処、④公益通報を理由とする不利益な取扱いの抑止・救済を強化するための措置を講じることとしております。

☐ 公益通報者保護法の一部を改正する法律（概要）

https://www.jasa.or.jp/dl/gov/20260120_2.pdf

☐ 公益通報者保護法と制度

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_partnerships/whistleblower_protection_system/overview/#r7_amendment

_____/ 発信元 ____/____/

一般社団法人 組込みシステム技術協会

本部事務局 jasainfo@jasa.or.jp